

科学技術イノベーション政策推進のための有識者研究会の開催について

平成 23 年 11 月 24 日
科学技術政策担当大臣
古川 元久

第 4 期科学技術基本計画においては、これまでの科学技術の重点分野に主眼を置いたアプローチから、新たな価値を創造し、社会への成果の還元につながるイノベーションを重視する方向に大きく舵を切り、今後は、研究者側からの視点のみならず、企業あるいは受益者としての社会からの視点を含めた一体的な取組をより重視することが求められている。

これらの課題に対応するため、科学技術イノベーション政策推進のための司令塔の機能をより発展させることが必要である。

この司令塔の在り方については、これまでも民主党の政策インデックス 2009 や新成長戦略にもそのビジョンが示されているところであり、これらを踏まえた具体的な体制を早急に整備したいと考えている。

特に、今後は、成長戦略を実現するためのエンジンとなる科学技術イノベーションを強力に推進するため、資源配分だけでなく、規制改革や需要創出といった、成果を発展・活用するための方策についても総合的に推進することが重要であり、そのための戦略の企画立案機能、各省の取組の調整機能、政策助言機能についても強化する必要がある。

また、震災・原子力事故を踏まえた危機対応の強化、具体的には、緊急時における、様々な対策への科学的知見の活用や国民への一元的な情報発信という観点からの体制強化も今後の科学技術イノベーション政策にとって重要である。

このため、今般、科学技術イノベーション政策推進のための有識者研究会を設置し、上述の観点を踏まえ、科学技術イノベーション政策推進のための体制強化について忌憚のない意見交換を行っていただいているところ。

今後、本件研究会の提言を踏まえ、科学技術イノベーション政策推進に向け、関連法案の提出など必要な措置を講じてまいりたい。

科学技術イノベーション政策推進のための有識者研究会について

〔平成 23 年 10 月 28 日
内閣府特命担当大臣（科学技術政策）決定〕

1. 目的

新成長戦略（平成 22 年 6 月 18 日閣議決定）等において、「科学技術イノベーション戦略本部（仮称）」の設置による科学技術とイノベーションを一体的に推進する体制の整備が示されたことに基づき、内閣府特命担当大臣（科学技術政策）の下に、各界の有識者で構成される「科学技術イノベーション政策推進のための有識者研究会」（以下「研究会」という。）を開催し、国家戦略として科学技術イノベーション政策を推進する体制案について検討することとする。

2. 審議事項

審議事項は、次のとおりとする。

- (1) 科学技術とイノベーションを一体的に推進する体制の在り方
- (2) 政府部内における科学的助言体制の在り方
- (3) その他

3. 構成員

研究会の構成員は、次のとおりとする。ただし、構成員のほか、必要に応じ、外部有識者の出席を求めることができる。

安西 祐一郎	日本学術振興会理事長
大西 隆	日本学術会議会長
岡本 義朗	三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社主席研究員
城山 英明	東京大学大学院法学政治学研究科教授、政策ビジョン研究センター長
中鉢 良治	日本経団連産業技術委員会共同委員長、ソニー副会長
永井 良三	東京大学大学院医学系研究科教授
中村 道治	科学技術振興機構理事長
野間口 有	産業技術総合研究所理事長
橋本 和仁	東京大学大学院工学系研究科教授
吉川 弘之	東京大学名誉教授

4. 会議の公開

原則として公開する。

5. 研究会の庶務

研究会の庶務は、政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）において処理する。

科学技術イノベーション政策推進のための有識者研究会
今後のスケジュール
(案)

- 第 1 回 平成 23 年 11 月 11 日 (金) 10:00~12:00
- ・科学技術イノベーション政策推進に関するこれまでの検討について
 - ・外部有識者からのヒアリングについて
- 第 2 回 平成 23 年 11 月 16 日 (水) 16:00~18:00
- ・外部有識者からのヒアリング及び意見交換
- 第 3 回 平成 23 年 11 月 29 日 (火) 18:00~20:00
- ・論点整理
 - ・とりまとめに向けた検討
- 第 4 回 平成 23 年 12 月 5 日 (月) 16:00~18:00
- ・中間とりまとめ
- 第 5 回 平成 23 年 12 月 19 日 (月) 16:00~18:00
- ・最終とりまとめ
- 予備 平成 23 年 12 月 26 日 (月) 13:00~15:00